



2014年3月期 第2四半期
連結決算概要(参考資料)

2013年10月31日
株式会社NTTデータ

NTT DATA

1. 2014年3月期 第2四半期実績
2. 2014年3月期 通期業績予想の修正等
3. 不採算案件の抑制に向けた取組み
4. 中期経営計画の目標達成に向けた取組み
5. 巻末資料

ご注意

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービス及び商品などは、株式会社NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。



1. 2014年3月期 第2四半期実績

2014年3月期 第2四半期決算のポイント

(単位:億円【EPS以外】)

	2014年3月期 第2四半期累計 (4~9月)	前年同期比		2014年3月期 第2四半期 (7~9月)	前年同期比	
受注高	8,181	+ 1,383 + 20.4%	➔	3,009	+ 541 + 22.0%	➔
売上高	6,130	+ 81 + 1.4%	➔	3,188	+ 80 + 2.6%	➔
営業利益	26	▲275 ▲91.3%	➔	▲24	▲192 -%	➔
セグメント利益 (*1)	▲2	▲252 -%	➔	▲63	▲193 -%	➔
四半期純利益	▲37	▲171 -%	➔	▲60	▲124 -%	➔
EPS(円) (*2)	▲13.40円	▲61.31円 -%	➔	▲21.42円	▲44.30円 -%	➔

(*1) セグメント利益は税金等調整前当期純利益/四半期純利益を示す。

(*2) 2013年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行いました。本記載については分割後の発行済株式総数にて算定しております。

P&F及びE-IT：単体における既存大規模システム等の受注により増加

S&T：既存子会社の受注増等により増加

GB：北米及び欧州を中心とした既存子会社の受注増及び為替影響等により増加

	2014年3月期 第2四半期累計 (4~9月)	前年同期比		2014年3月期 第2四半期 (7~9月)	前年同期比	
パブリック&フィナンシャル (P&F)	4,400	+ 334 + 8.2%	➔	1,469	+ 141 + 10.6%	➔
エンタープライズITサービス (E-IT)	1,755	+ 247 + 16.4%	➔	640	+ 37 + 6.3%	➔
ソリューション&テクノロジー (S&T)	251	+ 34 + 15.8%	➔	69	+ 1 + 2.2%	➔
グローバルビジネス (GB)	1,769	+ 767 + 76.6%	➔	825	+ 359 + 77.0%	➔
連結値	8,181	+ 1,383 + 20.4%	➔	3,009	+ 541 + 22.0%	➔

(単位:億円)

(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

P&F : 単体における既存大規模システムの規模縮小等により減収
 E-IT : 単体における既存顧客向けシステム・ソフト開発の規模縮小等により減収
 S&T : 単体におけるシステム・ソフト開発の増加や既存子会社のグループ内売上増等により増収
 GB : 北米を中心とした既存子会社の売上増及び為替影響により増収

	2014年3月期 第2四半期累計 (4~9月)	前年同期比		2014年3月期 第2四半期 (7~9月)	前年同期比	(単位:億円)
パブリック&フィナンシャル (P&F)	3,237	▲105 ▲ 3.2%	➡	1,644	▲ 55 ▲ 3.2%	➡
エンタープライズITサービス (E-IT)	1,270	▲147 ▲ 10.4%	➡	702	▲ 34 ▲ 4.7 %	➡
ソリューション&テクノロジー (S&T)	850	+ 57 + 7.2%	➡	450	+ 37 + 9.2%	➡
グローバルビジネス (GB)	1,482	+ 328 + 28.5%	➡	751	+ 173 + 30.1%	➡
連結値	6,130	+ 81 + 1.4%	➡	3,188	+ 80 + 2.6%	➡

(*) セグメント別は内部取引を含む。

(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

P&F : 単体における既存大規模システムの売上減影響を新規案件でカバーしたものの、不採算案件の影響により減益

E-IT : 単体における売上減に加え、不採算案件の影響により減益

S&T : 単体の増収等により増益

GB : 為替影響によるのれん償却費の増加や、中国人民元高に伴うオフショア開発原価の増加等により減益

	2014年3月期 第2四半期累計 (4~9月)	前年同期比		2014年3月期 第2四半期 (7~9月)	前年同期比	
パブリック&フィナンシャル (P&F)	105	▲128 ▲ 54.8%	➡	8	▲ 114 ▲ 92.8%	➡
エンタープライズITサービス (E-IT)	▲91	▲ 141 -%	➡	▲42	▲ 75 -%	➡
ソリューション&テクノロジー (S&T)	21	+ 3 + 16.4%	➡	10	▲ 2 ▲ 19.7%	➡
グローバルビジネス (GB)	▲23 【31】	▲ 15 ▲ 191.3% 【▲ 3】	➡	▲13 【14】	▲ 8 ▲ 216.4% 【▲ 3】	➡
連結値	26	▲275 ▲ 91.3%	➡	▲24	▲ 192 -%	➡

(単位: 億円)

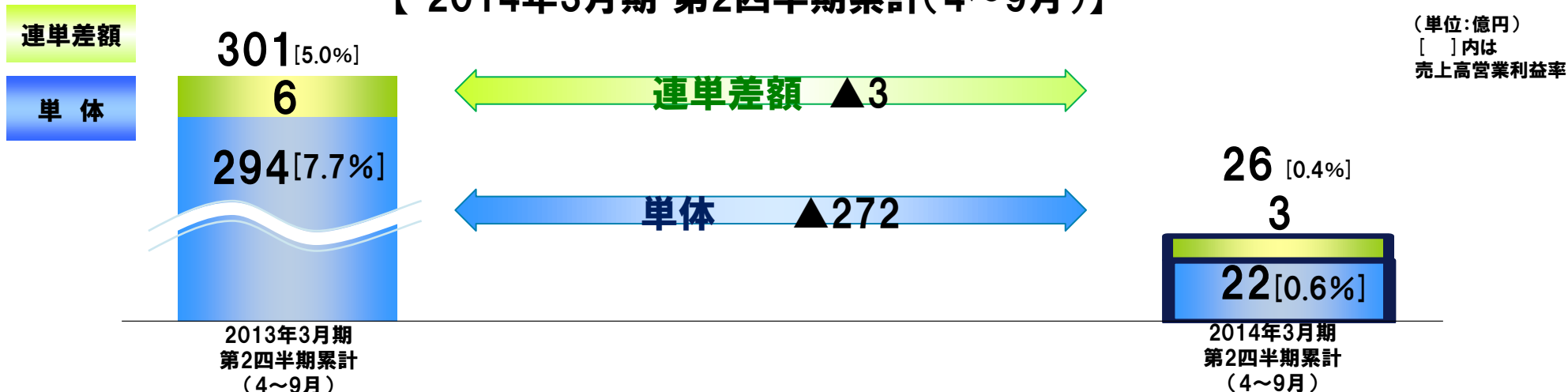
(*) セグメント別は内部取引や全社費用の配分額を含む。

(*) グローバルビジネスセグメントの【】内数値はのれん償却額戻し後営業利益を示す。

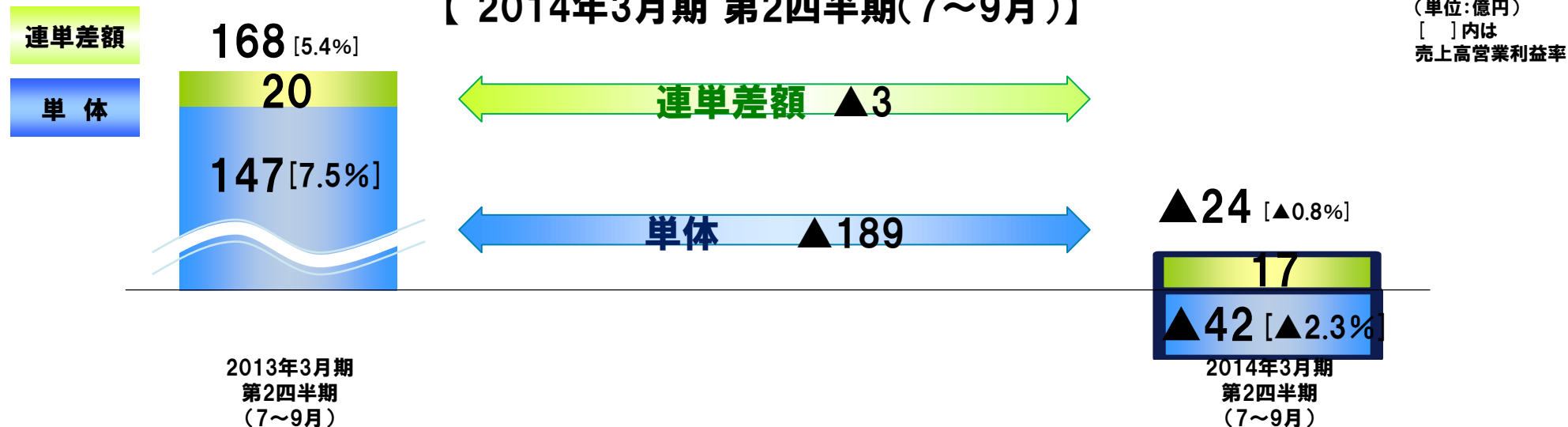
(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

単体は、既存大規模システムの売上減や、不採算案件の影響等により減益
 連単差額は、為替影響によるのれん償却費の増加等により減益

【 2014年3月期 第2四半期累計(4~9月) 】



【 2014年3月期 第2四半期(7~9月) 】



各セグメントともに、主に営業利益の増減による影響

	2014年3月期 第2四半期累計 (4~9月)	前年同期比		2014年3月期 第2四半期 (7~9月)	前年同期比	
パブリック&フィナンシャル (P&F)	88	▲ 148 ▲ 62.7%	↓	▲ 14	▲ 138 -%	↓
エンタープライズITサービス (E-IT)	▲ 96	▲ 145 -%	↓	▲ 52	▲ 79 -%	↓
ソリューション&テクノロジー (S&T)	21	+ 3 + 22.8%	↑	10	▲ 2 ▲ 18.1%	↓
グローバルビジネス (GB)	▲ 38	▲ 7 ▲ 25.4%	↓	▲ 21	+ 0 + 2.9%	↑
連結値	▲ 2	▲ 252 -%	↓	▲ 63	▲ 193 -%	↓

(単位:億円)

- (*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益/四半期純利益を示す。
- (*) セグメント別は内部取引や全社費用の配分額を含む。
- (*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。



2. 2014年3月期 通期業績予想の修正等

2014年3月期 通期連結業績見通し

(単位:億円, %【EPS, 営業利益率を除く】)

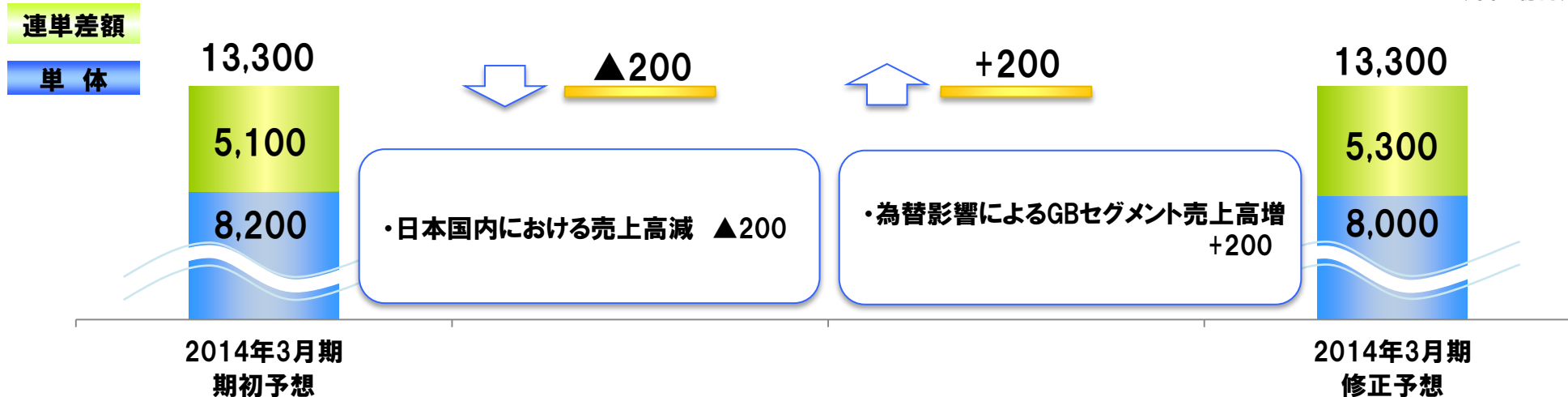
	2013年3月期 実績 ①	2014年3月期 期初予想 ②	2014年3月期 修正予想 ③	前期比 ③-①	期初予想比 増減 ③-②
受注高	11,971	12,200	13,000	+ 1,028 + 8.6%	+ 800 + 6.6%
売上高	13,019	13,300	13,300	+ 280 + 2.2%	- -
営業利益	856	900	600	▲256 ▲30.0%	▲300 ▲33.3%
	営業 利益率	6.6%	6.8%	4.5%	▲2.1P ▲2.3P
セグメント 利益 (*1)	770	800	470	▲300 ▲39.0%	▲330 ▲41.3%
当期 純利益	435	450	230	▲205 ▲47.1%	▲220 ▲48.9%
EPS(円) (*2)	155.14円	160.43円	82.00円	▲73.14 ▲47.1%	▲78.43 ▲48.9%

(*1)セグメント利益は税金等調整前当期純利益を示す。

(*2)2013年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行いました。本記載については分割後の発行済株式総数にて算定しております。

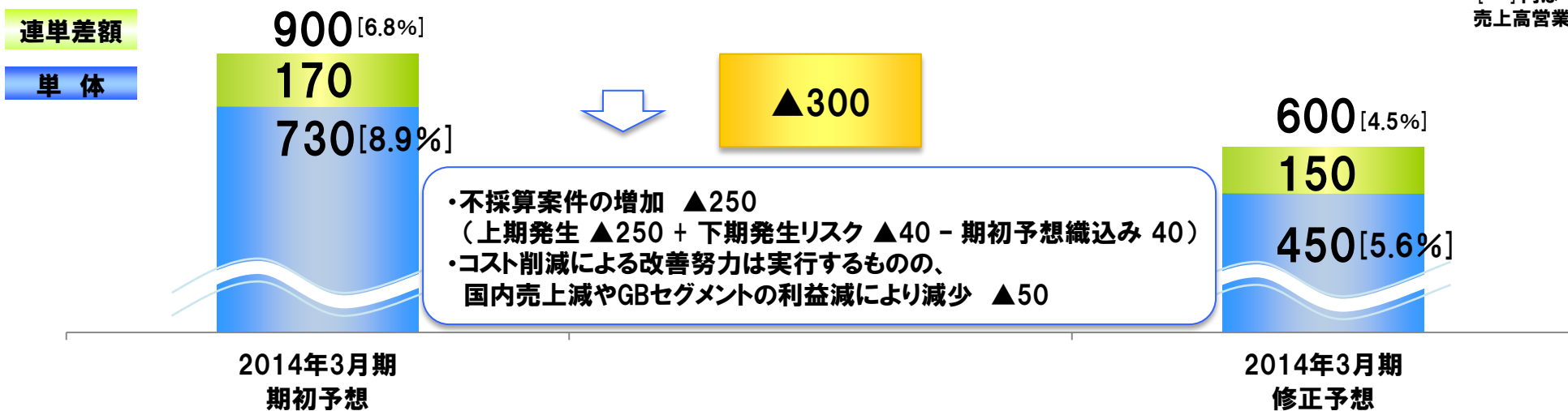
【 売上高における業績予想変動要因】

(単位:億円)



【 営業利益における業績予想変動要因】

(単位:億円)
[]内は
売上高営業利益率



受注高の期初予想対比

P&F：単体における公共分野、金融分野の受注増により増加

E-IT：期初予想並み

S&T：単体における受注増により増加

GB：既存子会社における受注増及び為替影響等により増加

(単位: 億円)

	2014年3月期 期初予想		2014年3月期 修正予想	期初予想比 (金額)	期初予想比 (比率)
パブリック&フィナンシャル (P&F)	6,310	➔	6,790	+ 480	+ 7.6%
エンタープライズITサービス (E-IT)	2,850	➔	2,850	-	-
ソリューション&テクノロジー (S&T)	360	➔	390	+ 30	+ 8.3%
グローバルビジネス (GB)	2,660	➔	2,960	+ 300	+ 11.3%
連結値	12,200	➔	13,000	+ 800	+ 6.6%

(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

P&F：単体における既存大規模システムの売上減影響を一部カバーできない見込みにより減収
 E-IT：テレコム業界向けビジネスの受注環境悪化により減収
 S&T：単体の規模拡大等により増収
 GB：為替影響等により増収

(単位:億円)

	2014年3月期 期初予想		2014年3月期 修正予想	期初予想比 (金額)	期初予想比 (比率)
パブリック&フィナンシャル (P&F)	7,300	↓	7,230	▲70	▲1.0%
エンタープライズITサービス (E-IT)	3,040	↓	2,880	▲160	▲5.3%
ソリューション&テクノロジー (S&T)	1,750	↑	1,780	+ 30	+ 1.7%
グローバルビジネス (GB)	2,700	↑	2,900	+ 200	+ 7.4%
連結値	13,300	→	13,300	-	-

(*) セグメント別は内部取引を含む。

(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

P&F・E-IT: 売上減に伴う粗利減及び不採算案件の影響等により減益

S&T: 増収影響等により増益

GB: 中国人民幣元高に伴うオフショア開発原価の増加等により減益

(単位: 億円)

	2014年3月期 期初予想		2014年3月期 修正予想	期初予想比 (金額)	期初予想比 (比率)
パブリック&フィナンシャル (P&F)	670	↓	525	▲145	▲21.6%
エンタープライズITサービス (E-IT)	140	↓	10	▲130	▲92.9%
ソリューション&テクノロジー (S&T)	80	↑	85	+ 5	+ 6.3%
グローバルビジネス (GB)	0 【100】	↓	▲20 【90】	▲20 【▲10】	- 【▲10.0%】
連結値	900	↓	600	▲300	▲33.3%

(*) セグメント別は内部取引や全社費用の配分額を含む。

(*) グローバルビジネスセグメントの【】内数値はのれん償却額戻し後営業利益を示す。

(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

全セグメントともに、主に営業利益予想の変更に伴う増減

(単位:億円)

	2014年3月期 期初予想		2014年3月期 修正予想	期初予想比 (金額)	期初予想比 (比率)
パブリック&フィナンシャル (P&F)	670	→	500	▲170	▲25.4%
エンタープライズITサービス (E-IT)	140	→	0	▲140	▲100.0%
ソリューション&テクノロジー (S&T)	65	→	75	+ 10	+ 15.4%
グローバルビジネス (GB)	▲30	→	▲50	▲20	▲66.7%
連結値	800	→	470	▲330	▲41.3%

- (*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益/四半期純利益を示す。
- (*) セグメント別は内部取引や全社費用の配分額を含む。
- (*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

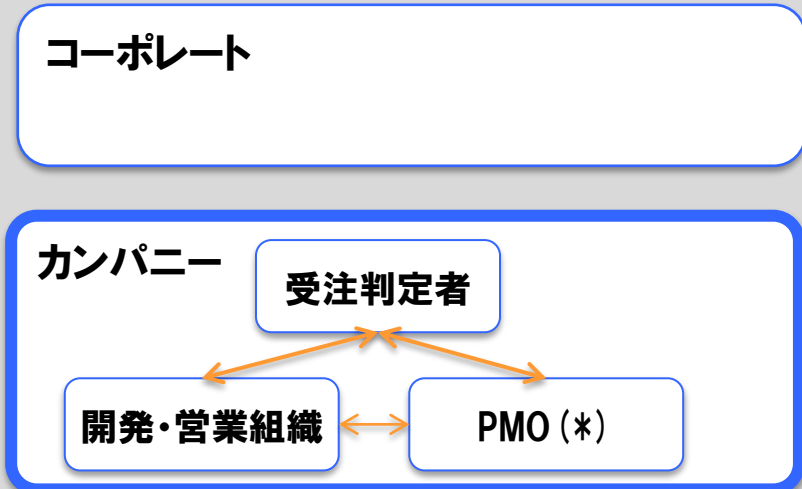


3. 不採算案件の抑制に向けた取組み

- 主な不採算案件は、単体の6案件
- 新規案件におけるプロジェクト遂行計画の妥当性についての見極めの不十分さが不採算化の主要因
- お客様にご迷惑をおかけしないよう、納期遵守・品質確保に向けて徹底した対策を実施

		お客様	案件の特性	不採算化の要因	問題発覚工程	実施済みの対策	今後の見通し
パブリック& フィナンシャル	1	金融	新規技術 新規業務	開発要素、技術的な課題・制約の見極めが不十分な開発計画・原価計画で開始	テスト工程にて、現行機能調査不足等、品質面の問題が発覚	プロジェクトマネージャーの交代、専門技術要員・業務有識者の大幅増員による品質問題の早期解消	品質強化試験の追加、試験計画の見直しにより、品質問題解消の見込み
	2						
エンタープライズITサービス	3	ユーティリティ	新規技術 新規業務	過大な生産性を見込むとともに、業務有識者が不十分な体制・原価計画で開始	テスト工程等にて、外部仕様の詳細化の不足等、品質面の問題が発覚	プロジェクトマネージャーの交代、実施体制の抜本強化による外部仕様の早期確定、品質問題の早期解消	<ul style="list-style-type: none"> ・2案件は納品済 ・2案件については外部仕様確定に取組み、品質問題解消の見込み
	4						
	5						
	6	製造					

従来(受注判断時)



問題点

新規案件等、特に戦略上の重要案件ではプロジェクト遂行計画の妥当性が見極めが不十分になる事がある

受注判断

プロジェクト遂行計画をカンパニーPMO (*) が点検し、妥当性についての懸念事項を受注判断のインプット情報として提示

問題点

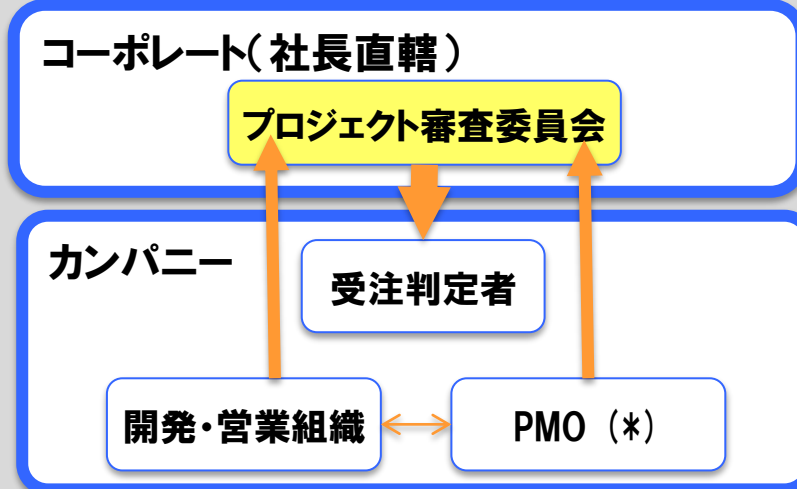
プロジェクトの報告をベースにモニタリングしているため、プロジェクト側の現状認識に左右される場合がある

開発

進捗や品質の悪化兆候の早期発見・早期対処が行われるよう全社やカンパニーPMO (*) がモニタリング

一定規模以上の新規案件を対象に

新たな取組み(受注判断時)



受注判断

社長直轄組織による、重要案件のプロジェクト遂行計画の妥当性判断

- ・プロジェクト審査委員会にて、見積原価・体制等の妥当性を判断
- ・プロジェクト審査委員会の承認を、受注の前提条件の1つとする

開発

社長直轄組織によるお客様納品までのプロジェクトの実査(状況の確かな把握)

- ・実査結果に基づき、迅速に問題対処を行う

8月より先行実施、10月から全面適用

(*) プロジェクトマネジメントオフィス。プロジェクトのマネジメント支援を専門に行う部門。

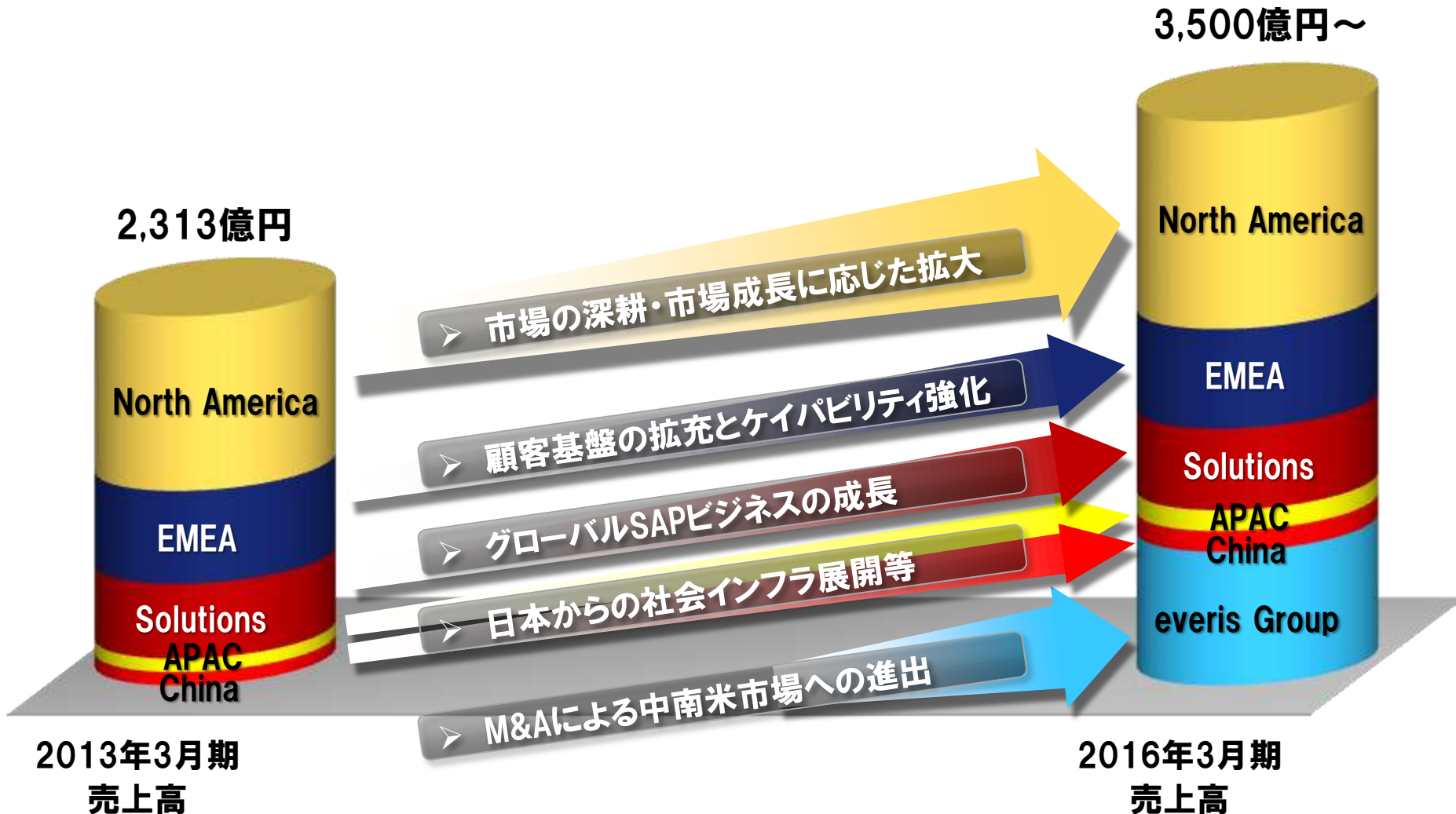


4. 中期経営計画の目標達成に向けた取組み

- 国内ビジネスについては、「リマーケティング」「戦略的R&D」といった中期経営計画の取組みのもと、各セグメントごとに具体的戦略を推進し、引き続きビジネス拡大を目指す



- 海外ビジネスについては、グローバルレベルでの戦略推進とともに、各統括会社がそれぞれの事業環境を踏まえた戦略を遂行することにより、引き続きビジネス拡大を目指す



- 利益改善の取組みとして、開発自動化による生産性向上の他、国内・海外グループ会社の利益改善や、管理費率の低減に向けた様々な対策を実施

課題

開発自動化による生産性向上

管理費率の低減

国内グループ会社の利益改善

海外グループ会社の利益改善

対策

・自動化ツールの統合（Terasoluna Suite）による生産性の向上

・グループSSCの取組み及び費目別に目標設定した全社的なコスト削減

・統合/再編の加速による競争力強化、経営効率化の推進
・経営改善が必要な個社に対して改善計画策定/状況モニタリングの実施

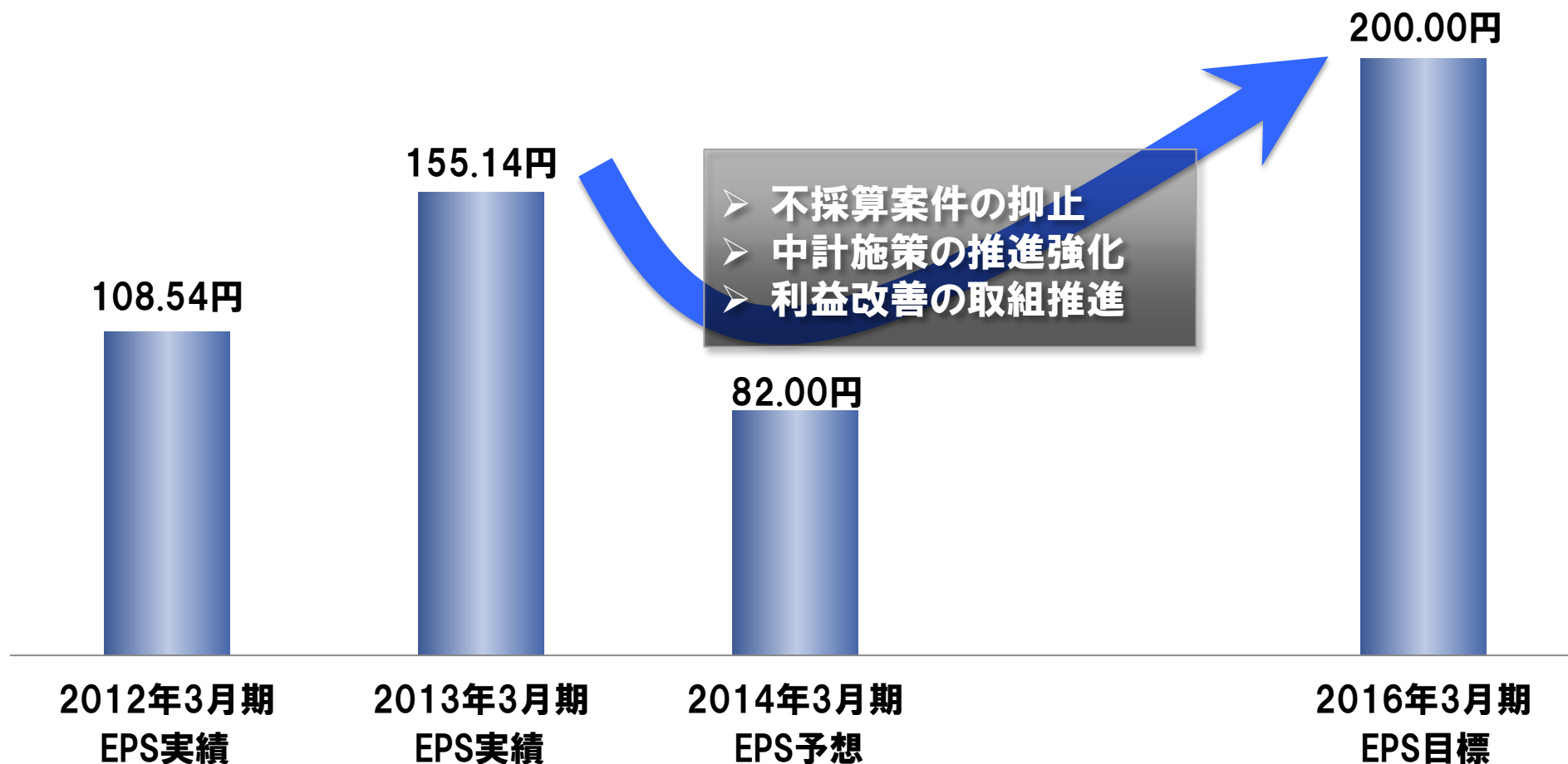
EMEA

・経営体制を含めたマネジメント強化
・ニアショアリソースの拡充 等

China

・単金の適正化
・固定費の削減 等

- 新たな不採算案件抑止の取組みを徹底するほか、中期経営計画で掲げた施策の遂行をより強化し、さらに利益改善の取組みも推進することにより、FY2015の目標“Global Top 5””EPS 200円“の達成を目指す



■ 中期経営計画の各注力分野における、当四半期の主なトピックスは以下の通り

<注力分野①>

新規分野拡大・商品力強化

- Twitterデータを日本国内で唯一提供。年度計画を上回る50件以上の契約を締結済。引き続き積極的に推進する。
- 金融機関向け基幹系システム「BeSTAcoud®」について、株式会社あおぞら銀行の利用が決定。地銀等の地域金融機関以外では初の採用。
- 「フォレンジック・ラボ」を設立。NTTグループの北米R&D拠点であるNTT Innovation Institute, Inc.と連携し、総合的なセキュリティサービスをグローバルに展開していく。

<注力分野②>

グローバルビジネスの拡大・充実・強化

- KFC、Pizza Hutなど外食事業を手掛けるYum! Brands, Inc. に対して、管理業務・情報システムのアウトソーシングサービスの提供を決定。
- 「PANADES®」が、JICAの無償資金協力により、ラオス民主人民共和国・ミャンマー連邦共和国の飛行経路設計システムとして採用。

Global Top 5
EPS200円

<注力分野③> 全体最適の追求

- 国内グループ会社56社の会計システムについて、NTTデータ Bizインテグラルの会計パッケージ「Biz「R会計」により統一。
- 海外グループ会社のITインフラについて、既に整備・統合が進んでいる北米に加え、欧州各国への提供を推進。



5. 卷末資料

(単位:億円, %【営業利益率を除く】)

	2014年3月期 2Q 累計実績(4~9月)	対前年 同期比(%)	2014年3月期 2Q 実績(7~9月)	対前年 同期比(%)	2014年3月期 通期予想
受注高	8,181	+20.4	3,009	+22.0	13,000
受注残高	13,910	+9.5			12,080
売上高	6,130	+1.4	3,188	+2.6	13,300
売上原価	4,881	+6.3	2,608	+10.0	10,290
売上総利益	1,248	△14.1	579	△21.2	3,010
販売費及び一般管理費	1,221	+6.0	604	+6.5	2,410
販売費	566	+8.6	277	+7.8	1,110
研究開発費	59	△2.1	30	+6.8	130
管理費等	596	+4.6	295	+5.3	1,170
営業利益	26	△91.3	△24	-	600
営業利益率	0.4	△4.6	△0.8	-	4.5
経常利益	13	△95.0	△48	-	490
特別損益	△15	+12.5	△15	+12.5	△20
税金等調整前当期純利益	△2	-	△63	-	470
法人税等他	35	△69.4	△3	-	240
当期(四半期)純利益	△37	-	△60	-	230
設備投資	722	+34.6	451	+41.5	1,480
減価償却費等	696	△5.9	337	△3.9	1,470

(*)「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」及び「少数株主損益」を含む。

(単位:億円)

	2013年3月期 2Q 累計実績(4~9月)	2014年3月期 2Q 累計実績(4~9月)
パブリック&フィナンシャル	3,266	3,156
エンタープライズITサービス	1,384	1,237
ソリューション&テクノロジー	298	321
グローバルビジネス	1,089	1,409

2014年 3月期 通期予想(4~3月)
7,070
2,780
680
2,750

(単位:億円)

		2013年3月期 2Q 累計実績(4~9月)	2014年3月期 2Q 実績(4~9月)	2014年3月期 通期予想
パブリック&フィナンシャル				
(再掲)	中央府省関係・海外公共機関等	870	1,399	2,210
	地方自治体・地域ビジネス	597	618	1,050
	ヘルスケア	94	90	160
	銀行	1,174	1,035	1,490
	協同組織金融機関	692	640	780
	保険・証券・クレジット	488	507	960
	決済サービス	131	93	130
エンタープライズITサービス				
(再掲)	通信・放送・ユーティリティ	692	588	1,140
	製造	499	683	1,040
	流通・サービス	231	269	420
ソリューション&テクノロジー				
(再掲)	ネットワーク	9	14	20
	データセンタ等	132	138	170

(*) ソリューション&テクノロジーカンパニーの外部顧客向け受注高には他カンパニー経由の案件を含まない。

顧客分野別売上高(国内外顧客向け)・製品及びサービス別売上高

NTT DATA

(単位:億円)

		2013年3月期 2Q 累計実績(4~9月)	2014年3月期 2Q 実績(4~9月)	2014年3月期 通期予想
パブリック&フィナンシャル				
(再掲)	中央府省関係・海外公共機関等	608	582	1,390
	地方自治体・地域ビジネス	363	368	1,020
	ヘルスケア	90	65	180
	銀行	850	799	1,590
	協同組織金融機関	430	435	1,000
	保険・証券・クレジット	542	491	1,040
	決済サービス	368	400	850
エンタープライズITサービス				
(再掲)	通信・放送・ユーティリティ	678	489	1,220
	製造	431	447	950
	流通・サービス	207	218	450
ソリューション&テクノロジー				
(再掲)	ネットワーク	103	109	220
	データセンタ等	142	151	320

統合ITソリューション	2,148	2,118	4,200
システム・ソフト開発	1,562	1,486	3,760
コンサルティング・サポート	2,086	2,256	4,760
その他	250	268	580
製品及びサービス別の売上高(外部顧客向け) 合計	6,048	6,130	13,300

(*) ソリューション&テクノロジーカンパニーの外部顧客向け売上高には他カンパニー経由の案件を含まない。

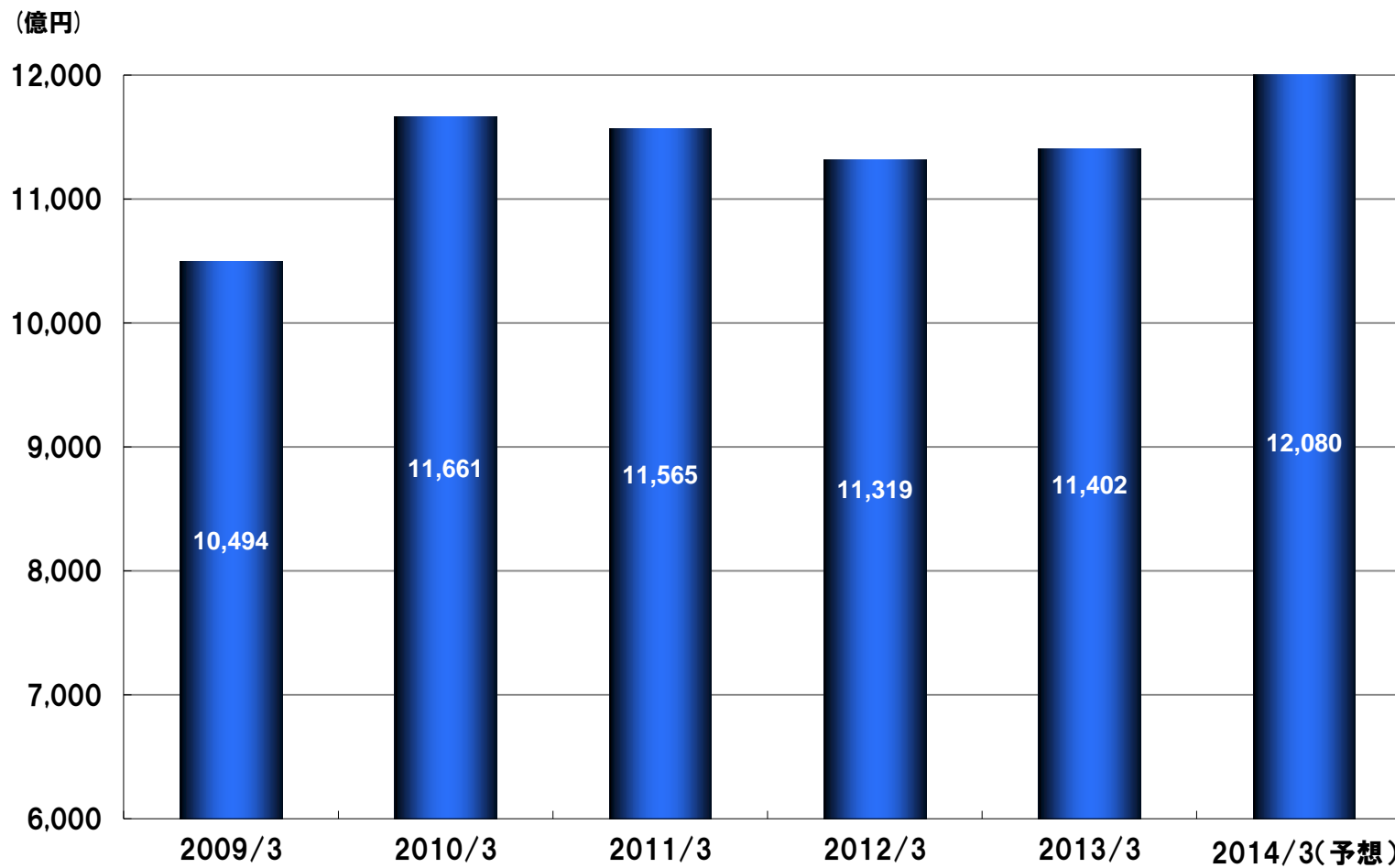
(単位:億円)

	2013年3月期 2Q 累計実績(4~9月)	2014年3月期 2Q 実績(4~9月)	2014年3月期 通期予想
受注高	4,392	4,961	7,370
受注残高	10,445	10,961	9,470

売上高	3,812	3,616	8,000
売上原価	2,938	3,027	6,400
売上総利益	874	588	1,600
販売費及び一般管理費	579	566	1,150
販売費	260	257	530
研究開発費	56	48	110
管理費等	263	259	510
営業利益	294	22	450
営業利益率	7.7	0.6	5.6
経常利益	293	90	460
特別損益	-	△13	△10
税引前当期純利益	293	77	450
法人税等他	93	1	150
当期(四半期)純利益	199	76	300

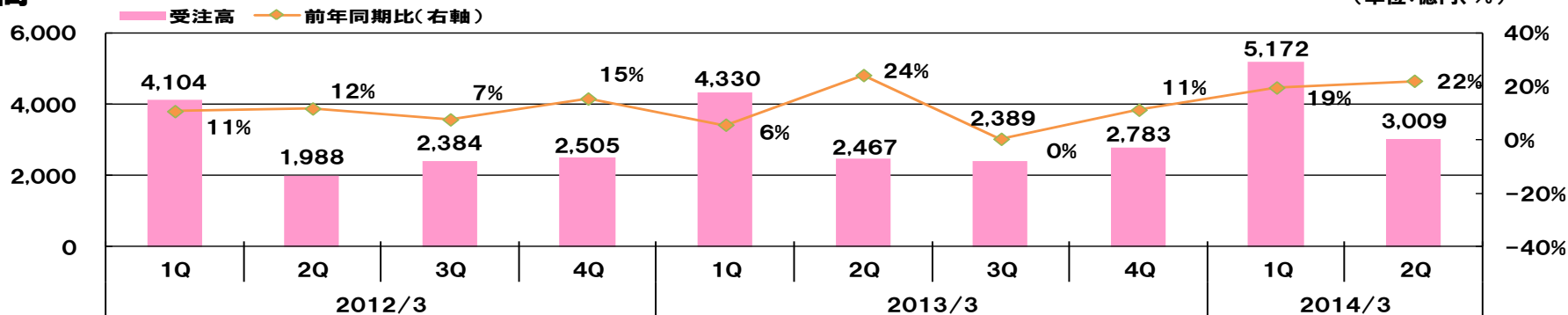
設備投資	471	634	1,390
減価償却費等	645	594	1,220

(*)「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」を含む。

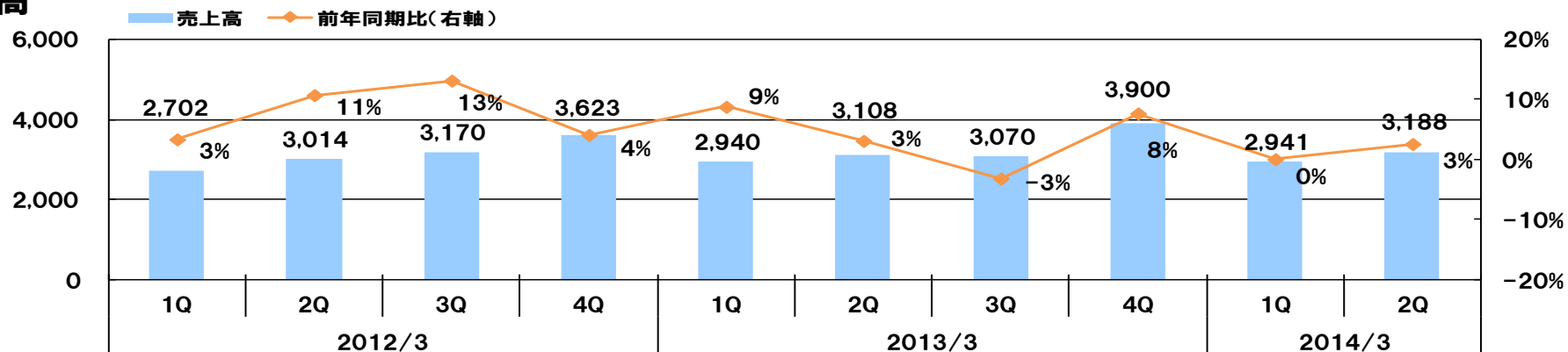


■受注高

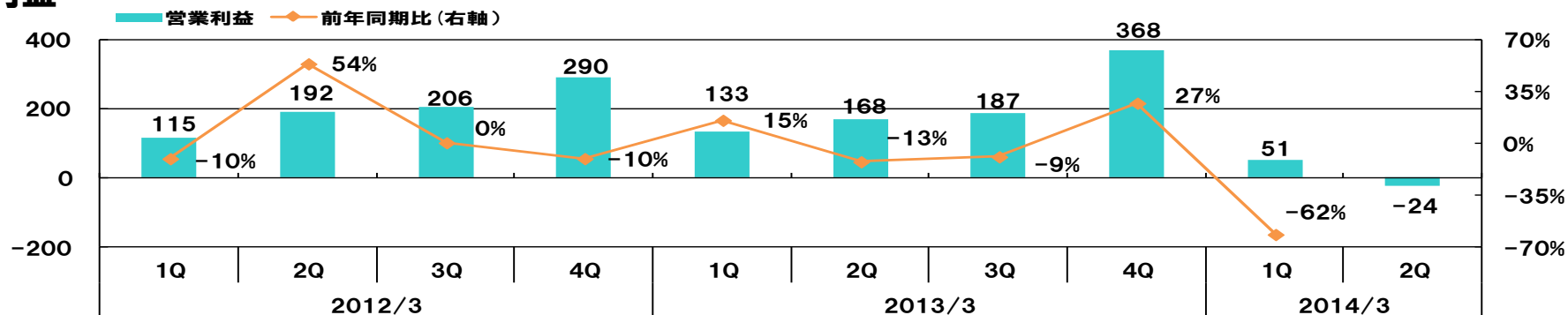
(単位:億円、%)



■売上高



■営業利益



- ・社会保険・税番号制度は、2013年5月に関連法が制定され、関係府省等で導入に向けた動きが進められている。
- ・アジアを中心とした日本企業の海外進出支援等による大手銀行のグローバル展開の動きがあり、IT投資が見込まれる。

パブリック&フィナンシャル

<p>中央府省</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保険・税番号制度は、2013年5月に関連法が制定され、関係府省等で導入に向けた動きが進められている。 ・2013年6月に「世界最先端IT 国家創造宣言」が策定され、2020年までに世界最高水準のIT利活用社会の実現に向けた取組みが進められ、IT投資への影響が見込まれる。
<p>地方自治体・地域ビジネス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・予算は全般的に引き締め傾向にあり、IT投資の軽減が期待できる共同利用化の動きはあるものの、入札等のコスト削減要求が厳しい環境となっている。 ・防災関連システムを中心とした安全安心分野、スマートコミュニティ分野への関心が高まっている。
<p>ヘルスケア</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の成長戦略や規制改革実施計画では、健康・医療が重点分野となっており、各省庁で予算化が進んでいる。また、社会保険制度改革国民会議の議論を踏まえ、今後法案整備等の動きがあり、関係機関のIT投資への影響が見込まれる。
<p>大手銀行</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・IT投資拡大への変化の動きが見受けられる。 ・既存業務の効率化やコスト削減効果が期待できる領域については一定のニーズが見込まれる。 ・アジアを中心とした日本企業の海外進出支援等による大手銀行のグローバル展開の動きがあり、IT投資が見込まれる。
<p>地方銀行</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・業態全体の業績は横ばいから回復の萌芽が見受けられるが、コストダウン意欲は依然強く、共同化・アウトソーシングニーズは継続している。 ・他行との差別化を図るための戦略システム(顧客情報管理等)にも共同化ニーズの拡大が見込まれる。
<p>協同組織 金融機関</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域も含めた国内景気は持ち直しつつあるものの、依然として厳しい経営環境が続いており、IT投資の大幅な増加は期待できない。 ・法制度対応、コスト効率向上に資する案件に対して必要最小限の投資継続が見込まれる。
<p>保険・証券・クレジット・その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保険: 業界全体のIT投資状況は厳しいものの、新規チャネル・新商品・事務効率化等への投資が見込まれる。 ・証券: 世界的に金融情勢が不透明なものの、国内市況は活況で、制度対応等による投資に対する姿勢の変化があり今後IT投資が見込まれる。 ・クレジット: ポスト貸金業法の新ビジネス模索の流れは変わらず。マルチ端末や加盟店強化、ポイント制度等が焦点。

大企業中心に景況感が好転しつつあり、設備投資の増加に繋がることを期待するも、国内IT投資に関する慎重姿勢が継続する部分もあり、投資の拡大に直結するかは不透明な状況

エンタープライズITサービス

通信・放送・ユーティリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・テレコム業界では、スマートフォンの急拡大に伴うトラフィック増加への対応は一巡しつつあるが、新サービスに伴うIT投資は引き続き期待できる。一方、既存領域については、競争激化に伴い、更なるコスト削減が求められている。 ・ユーティリティ業界においては、エネルギーの効率的な利用（スマートメーターの導入）や制度変更（発送電分離）等に伴うIT投資の増加が期待できる。
製造	<ul style="list-style-type: none"> ・大企業中心に業績は改善しつつあるが、ITコスト削減が継続して強く求められている。 ・日系企業のグローバル化が進展する中で、グローバルソリューション・デリバリー対応のニーズが一層高まっている。
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットと店舗を結びつける販売促進活動等、新たなマーケティング手法による売上拡大を目的としたIT投資需要は堅調に推移。 ・日系企業の海外（特にAPAC地域）進出に対する意欲は高く、それに伴う海外IT投資需要が顕在化している。

BCPの観点から、より信頼性の高いネットワークやデータセンターへの引き合いが堅調。

ソリューション&テクノロジー

ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関向けの需要は引き続き堅調。法人向けの需要も無線LANの導入等が増加傾向にある。日系企業のグローバル進出に伴うNW需要についても拡大が見込まれる。 ・BCP対策としての回線冗長化や、有線WAN/LANの無線化ニーズが見込まれる。また、TV会議等のユニファイドコミュニケーション分野の成長によるネットワークへの追加投資も期待できる。
データセンタ等	<ul style="list-style-type: none"> ・BCPの観点から、免震・耐震構造で自家発電設備や障害復旧環境を有するデータセンタ及びBCPオフィス設置の問い合わせが継続している。また、顧客企業のグローバル化に対応する海外データセンタ及びサポートのニーズや、データセンタの省電力化に対するニーズも引き続き堅調。

<p>North America</p>	<p>堅調な雇用統計など、米国経済はITサービスを含め全体的に底堅い。一方で、連邦政府の強制歳出削減や政府機関の一部閉鎖等による影響は、不確実性が高い状況が続いており、今後も注視していく必要がある。</p>
<p>EMEA</p>	<p>2012年～2013年前半の不況後にGDP成長率は若干状況が回復し、2013年後半には徐々にプラスに転じると予測されている。国別に見ると、英国とドイツのGDPは徐々に回復する見込み。イタリアのGDPは2013年度下期も減少傾向、2014年度も横ばいと予想されており、全ての業界において顧客はIT投資に慎重であり、ITコスト削減や価格低下の圧力は継続する。</p>
<p>China</p>	<p>中国経済は輸出が鈍化しているものの、国内市場はまだ良好な状況であり、人々の購買活動は盛んである。中国政府は、安定成長を受け入れている。シャドーバンキング問題は中国の経済全体に大きく影響しないと見ている専門家もいる。</p>
<p>APAC</p>	<p>APAC全体の市況は堅調に推移している。高度成長期のエリア(一人当たりGDP:3,000-15,000USD未満)では、金融機関からハードウェアの販売やリースなどのITサービスの需要が増えてきている。一方、安定成長期のエリア(一人当たりGDP:15,000USD以上)では、アプリケーション開発とアウトソーシングサービスの需要が顕著である。</p>
<p>Solutions</p>	<p>中小企業市場における顧客のIT投資の状況は地域や業種によって異なるが、SAPソリューション、アウトソーシング事業が堅調な伸びを示している。 また、新たな市場の拡大は、HANA(高速データベース)、BI/BA(ビジネスインテリジェンス、ビジネスアナリティクス)、モバイル技術やクラウドコンピューティングの分野で期待されている。</p>

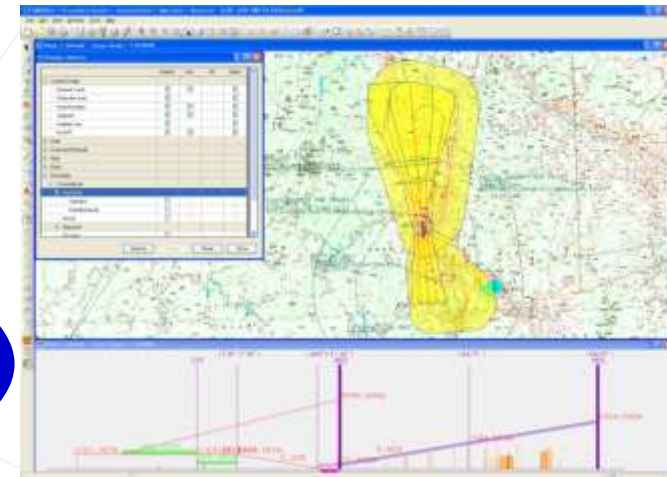
飛行経路設計システム「PANADES」がラオス、ミャンマーにて採用

- ◆ラオス : 独立行政法人国際協力機構(JICA)より受注し、2013年7月に採用決定
- ◆ミャンマー : 独立行政法人国際協力機構(JICA)より受注し、2013年9月に採用決定

タイ、インドネシア、ベトナムに続き、海外5カ国目の導入

PANADES

グローバル展開を目的に、国際基準に基づいた航空機の飛行する経路の設計を行うためのソフトウェアパッケージ製品



特徴

- 飛行経路設計業務における複雑な計算の多くを自動的に処理する機能を実装
- 最少限のパラメータ設定で飛行区域を自動的に作成

メリット

- 飛行経路の設計作業時間短縮
- 設計結果の品質及び信頼性確保
- 飛行経路の安全性向上

- ・「NTTデータ地銀共同センター」において、2013年5月に大分銀行へのサービスを開始。
同月「STELLA CUBE®」が仙台銀行へのサービスを開始。
- ・「BeSTAccloud®」において、2013年7月にあおぞら銀行の利用が決定。
- ・地銀共同センター、共同利用システム(横浜・ほくほくFG・七十七)、「STELLA CUBE®」及び「BeSTAccloud®」における共同開発により、更なるコストメリットの拡大を目指す。

BeSTA®*

提供中

NTTデータ地銀共同センター (15行)

- ・2013年5月より大分銀行が利用開始
- ・2013年1月より西日本シティ銀行が利用開始

提供中

共同利用システム (4行)

- ・2012年5月に七十七銀行の参加について4行と基本契約締結
- ・横浜銀行に続き、2011年5月より北陸銀行、北海道銀行が利用開始

提供中

STELLA CUBE® (8行)

- ・2013年5月より仙台銀行が利用開始
- ・2012年7月にきらやか銀行と基本契約締結
- ・7行にサービス提供中、今後、1行が利用予定

構築中

BeSTAccloud® (3行)

- ・2013年7月あおぞら銀行の利用が決定
- ・2012年3月フィデアホールディングス(荘内銀行及び北都銀行)と利用に関する基本契約を締結

地銀・第二地銀の基幹系システムについて、当社が約3割のシェアを獲得しトップシェア！
また、あおぞら銀行が、地域金融機関以外で初となるBeSTAccloud®の利用を決定。

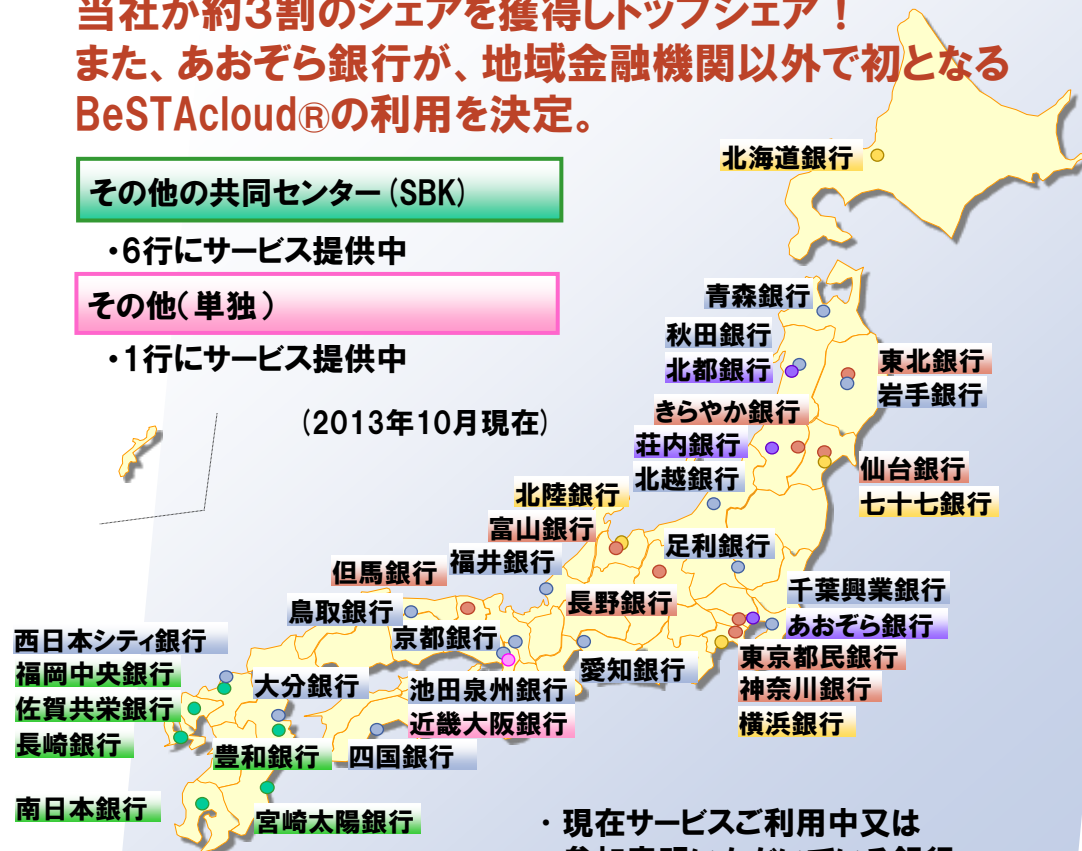
その他の共同センター (SBK)

- ・6行にサービス提供中

その他(単独)

- ・1行にサービス提供中

(2013年10月現在)

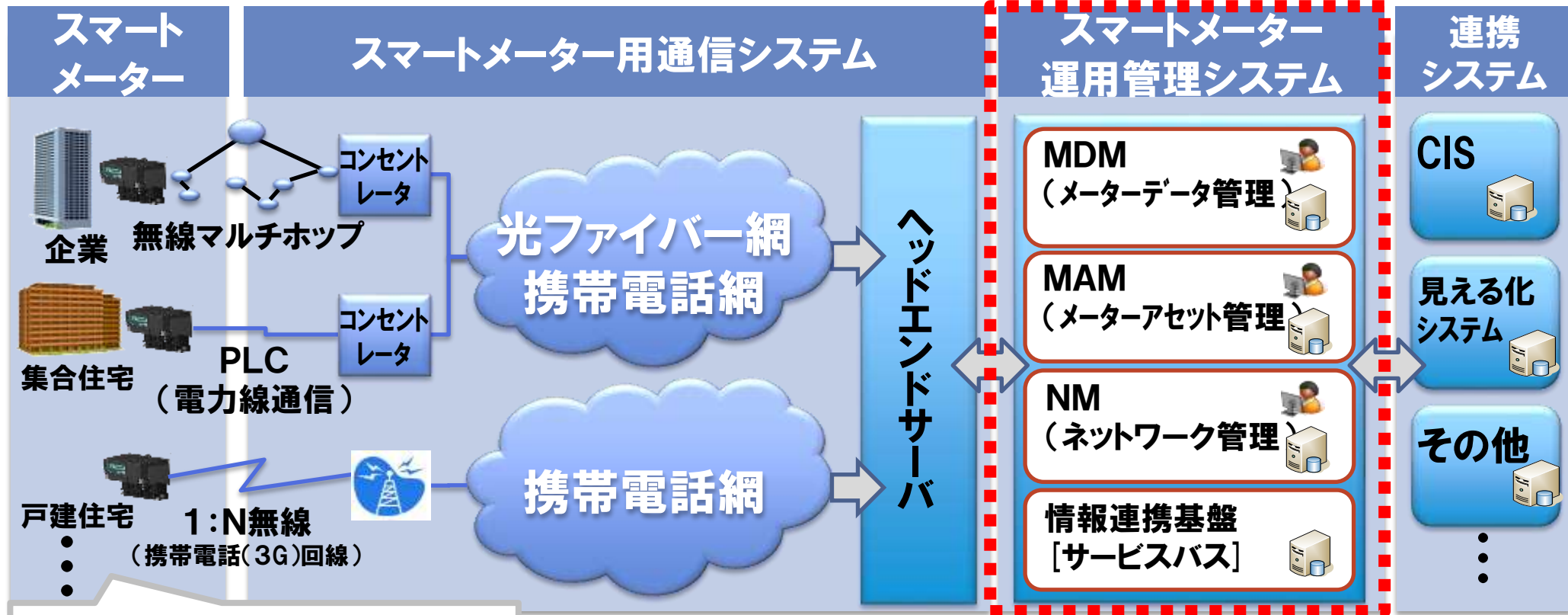


・現在サービスご利用中又は参加表明いただいている銀行

*BeSTA(NTTデータ次世代標準バンキングアプリケーション):当社が開発した業態を超えて共通的に適用可能なバンキング・アプリケーション

東京電力(株)のスマートメーター運用管理システムの構築において、パートナー事業者(インテグレーター)として基本検討を完了し、基本設計を実施中。

当社開発範囲

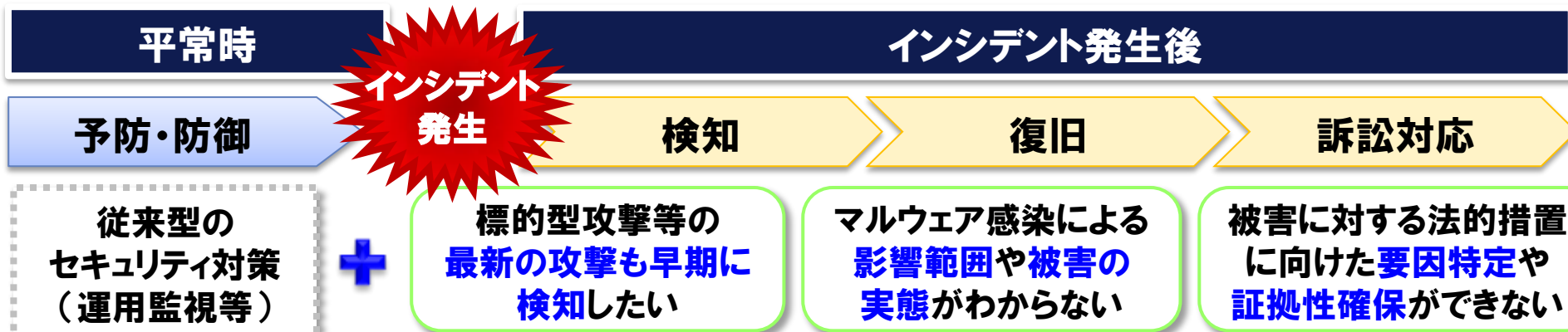


スマートメーターは
2024年3月末までに
 東京電力管内の
全2,700万世帯に導入予定

主なシステム機能

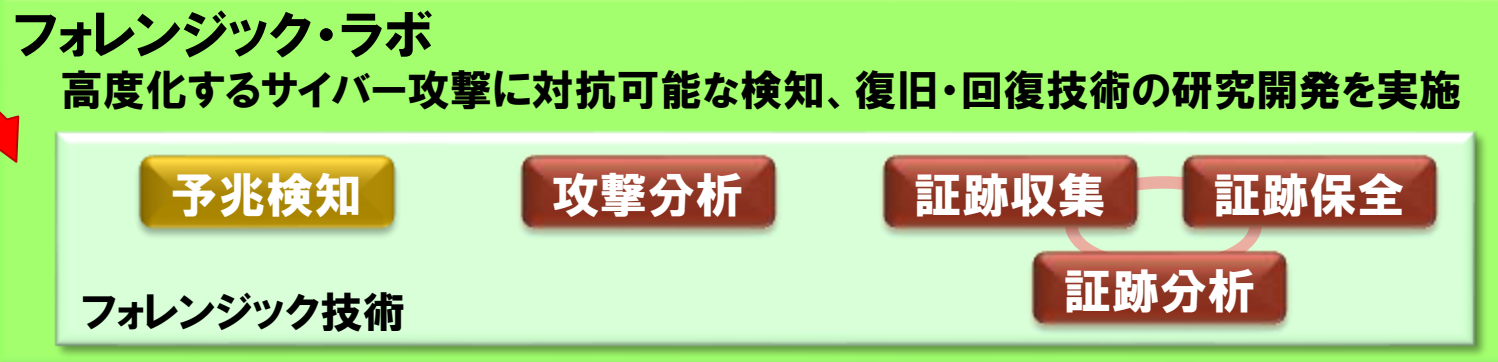
- MDM(メーターデータ管理) : 収集されたメーターデータの管理
- MAM(メーターアセット管理) : メーター等の設備情報管理
- NM(ネットワーク管理) : メーターのネットワーク状況管理
- 情報連携基盤 [サービスバス] : システム間連携のための基盤

- デジタル・フォレンジック分野の先行的な技術開発を行う専門組織「フォレンジック・ラボ」を2013年10月に設立
- 従来の「予防・防御」中心のセキュリティ対策では防ぎきれない高度なサイバー攻撃に対する、速やかな「検知」「復旧・回復」を実現、強化するための技術開発を実施
- 今後、運用監視からインシデント対応までの総合的なセキュリティサービスをグローバルに展開していく
- NTTグループの北米研究開発拠点であるNTT Innovation Institute, Inc.とも連携



技術、ノウハウの提供

最新の攻撃情報を収集



当社子会社である米国NTT DATA, Inc.は、米国において、顧客企業へ業務プロセスや情報システムのBPO^(注1)・ITO^(注2)を提供するサービスデリバリーセンターを開設。
世界各国でケンタッキーフライドチキン、Pizza Hutなど外食事業を手掛けるYum! Brands, Inc.に財務、総務、人事等の管理業務及び関連する情報システムのアウトソーシングサービスを提供。

Yum! Brands, Inc.

Business
Process

Application
Service

Cloud
Service

NTT DATA

- ・ ファイナンス業務、管理業務、人事給与業務等について、アプリケーションサービス、クラウドサービス、ビジネスプロセスをアウトソース提供

- ・ ケンタッキー州(Louisville)にデリバリーセンターを開設。

【今後の展開】

- ・ NTTグループで連携しながら、Yum! Brands, Inc.のグローバル展開の支援をしていく

(注1)BPO(Business Process Outsourcing):お客様企業の業務の一部を請け負い、効率的かつ柔軟な業務運用を実現するアウトソーシングサービス。

(注2)ITO(Information Technology Outsourcing):お客様企業の情報システムの運用を請け負い、柔軟性に富みかつ変化に迅速対応可能なITインフラを実現するアウトソーシングサービス。

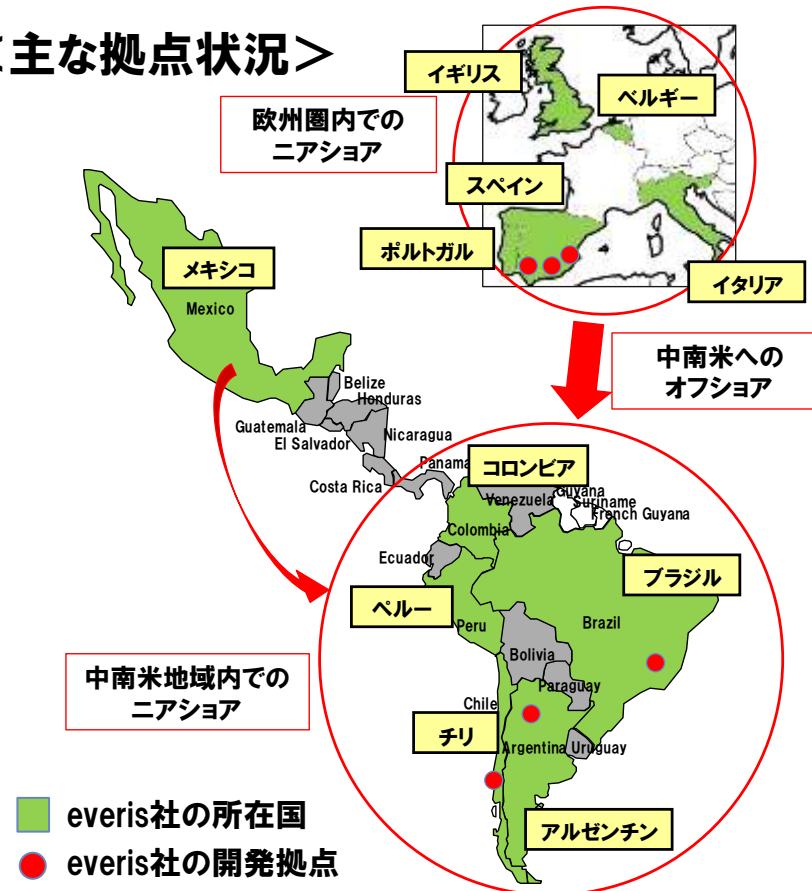
◇ everis社の概要

- 社名 everis Group
- 事業内容 コンサルティング、アプリケーション開発、SI、保守・運用、AMO・BPOなどのアウトソーシング事業を中心とした総合ITサービス
- 設立年月 1996年
- 本店所在地 スペイン・マドリッド
- 資本金 約6千ユーロ(約78万円)(2013年3月末現在)
- 従業員数 約10,625人(2013年3月末現在)
- 特徴
 - ・主にスペインや中南米各国(拠点情報参照)の大手銀行、大手保険会社、大手通信事業者、政府機関や公益事業会社、大手グローバル製造会社等を主要顧客とし、公共・民間両分野において幅広いITサービスを提供。
 - ・スペイン南部3箇所と南米3箇所(ブラジル、チリ、アルゼンチン)にCMMI Level 5認証を受けたニアショア・オフショア拠点(High Performance Center)を有しており、高品質かつ低価格なアプリケーション開発・保守、ならびに、各種アウトソーシングサービスを提供する体制を整えている。

◇ 目的

- ・スペイン市場への進出、中南米主要各国における高成長の事業基盤を獲得することによる同地域でのサービス提供力と、当社グループのプレゼンス向上
- ・コンサルティングに強みを持つITサービス企業を獲得することによる、上流から下流までの総合ITサービス提供力の強化
- ・everis社が有するニアショア・オフショア開発拠点の活用を通じた、ソフトウェア開発・SIや各種アウトソーシングサービスにおける価格競争力とサービス品質の向上
- ・NTTグループ各社による中南米を中心とするeveris社拠点の活用

<主な拠点状況>



<売上高・総資産>

(百万ユーロ)

	2013年3月期
売上高	591
総資産	324



NTT DATA

Global IT Innovator